

ウクライナ情勢による影響など地域課題を論議 2022年根室市議会 日本共産党の代表質問・一般質問

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2012号 2022年03月27日
日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

根室市議会2月定例会議会で日本共産党根室市議団は、鈴木一彦が代表質問、橋本竜一から一般質問を行い、ウクライナ情勢をはじめとする市政の諸課題について論議しました。議会質問の一部を要約して、ご報告します。

鈴木 一彦 (代表質問)

【問】軍事力で領土を奪われ、追い出される苦しみを私たち根室市民は知っている。「非核平和都市宣言」の根室市長として、ウクライナ情勢に対する率直な見解は？

【答弁】これまで北方領土問題に翻弄され、島を追われた元島民が多く暮らす原点的地域として心を痛めている。「核」という言葉で威嚇することは断じて許されない。

【問】領土返還要求運動と交流事業への影響と対応について

【答弁】現時点で影響について予断をもって答えることは難しい。このような時だからこそ、粘り強く返還要求運動を展開することが重要であり、原点的の地、隣接地域の責務としての役割を果たす。

【問】サケマス交渉などの対口漁業やロシアからの輸入に対する影響について

【答弁】現時点で影響を予断を持って答えることは難しい。積極的に情報収集し、重要局面を迎えた際は、迅速に対応する。

【問】領土問題に関して市長の市政方針では「強力な地域活性化対策」や「根室市が背負ってきた課題等への具体的な対応策」というが、その内容は？

【答弁】北特法にもとづく各種補助制度の充実や隣接地域が望む財源対策の創出について、具体化に向けて取り組む。

また昨年7月に設置した「北方領土対策に関する専門家会議」では、北方四島との「新たな地域間交流」や「自由往来・自由交易」、「北方四島に関連する歴史的文化遺産の保存・継承・活用」の調査・研究を進めている。

【問】政府が進める「行政デジタル化」について、国は「匿名加工情報の提供制度」を導入するなど個人情報保護条例の規制緩和をしたが、プライバシー侵害の拡大を懸念している。

【答弁】今春に公表される国のガイドラインの内容に即して個人情報保護条例を整備する。

【問】市政方針では、ICTを活用した事務の効率化、住民票等のコンビニ交付や「書かない窓口」が述べられた。市民に情報格差が生じてはならない。対面・窓口での相談業務を増やし市民の選択肢を増やすことが必要だ。

【答弁】「書かない窓口」は窓口でマインバーカードや運転免許証を提示し、申請書や届出書を作成できる仕組みで、記載の手間・時間が軽減される。市民にとって「やさしい窓口」をめざす。

【問】いじめ・非行・不登校など児童・生徒をめぐる様々な課題に対応・対処し、解決するために、子どもの小さな変化を見逃さず、組織の枠を超えて情報を共有し、柔軟に対応することが重要だ。

【答弁】今年度、スクールソーシャルワーカーの役割を担う教育支援担当主幹を配置し、学校や保護者はもとより青少年相談室、家庭児童相談室、児童相談所などと連携しいじめや非行、児童虐待など様々な課題の早期対応に努めている。

また、昨年度から放課後児童教室指導員が小学校低学年の学習サポートを担うことから、学校と放課後児童教室の連携が進み、児童や保護者に関する情報共有やきめ細やかな対応が図られるなどの効果も上がっている。組織の垣根を超えた連携を推進し、児童生徒をめぐる諸課題の解決に努める。

橋本 竜一 (一般質問)

【問】新年度設置する(仮称)子育て世代包括支援センターについて、これまで以上に庁内各部署や他機関との連携を進めて行く必要がある。

【答弁】各事業所などが把握した情報を子育て世代包括支援センターに情報提供し、職員間で共有する。保健師、保育士間で定期的にかんファレンスを実施する。

【問】センターで対応していた情報が、小学校入学以降にどのようにつながれるのか。

【答弁】子育て世代包括支援センターで作成する「支援プラン」と市教委の「りんくす・ねむろ」では目的に差異があるが、就学後の学校での支援に有益な可能性もある。センターで対応していた情報の引継ぎ事項等の方法についてどのような形が望ましいか、今後も教育委員会と協議を重ねる。

【問】コロナ禍で子ども子育ての支援施設が休止や制限となっているが、非常時においても、どのような形で子育て支援を継続することができるとの協議検討が必要。

【答弁】つどいの広場「クルクル」に子育て相談所の副所長を配置し、相談体制の強化を図る。また一時保育事業の実施個所の拡充等を検討する。



【問】ロシアのウクライナ侵攻による原油価格の高騰は、低所得層にも大きな影響に。再度の福祉灯油等の燃料費助成を検討すべき。

【答弁】3月に政府は緊急対策として、地方自治体を通じた灯油の購入支援等を行う方針を示した。灯油価格の動向を注視しながら、適切な対応に努めたい。

【問】市は訪問看護ステーションの24時間体制を課題としているが、市内の事業所は厳しい状況にある。市として新規事業所の立ち上げや、その訪看に訪問リハの機能を合わせる等、在宅医療・介護の充実を図ることも検討しては？

【答弁】在宅医療介護連携推進協議会で、医療介護の多職種が連携・協力し在宅患者をトータル的に支援する取り組みについて意見交換している。

【問】事業者や市民を含めた在宅医療・介護、地域リハビリテーションの現状と課題、今後の展望等について学ぶ機会が必要では？

【答弁】在宅医療や看取りをテーマにした講演会の開催やリーフレットの作成などさらなる普及啓発の推進に取り組む。

【問】障がい福祉分野の人材確保の課題についてどう取り組むか。

【答弁】根室市地域自立支援協議会に、今年度新たに「専門部会」を設置し、介護・障害分野共通の課題の洗い出しや他市の先進事例等について検討・協議をする。

【問】根室市立の保育所に勤める職員や放課後児童教室指導員の処遇改善を見送ったことについて、地域として重要な事業所であり、その機能を維持するためには働く人の力が大切。また非正規職員である会計年度任用職員の処遇改善をすすめる上でも、国の制度を積極的に活用するべきだった。

【答弁】(国の制度の)対象職種・期間を限定し、自治体に制度活用を選択が委ねられる仕組み等に疑問を抱いた。今後、(別な)制度が創設される場合も総合的に判断する。公務に係る給与水準の引き上げの財源措置は、全職種での処遇改善等の対応も含め、市長会と連携し国に要請していきたい。